

MONTHLY NEWS LETTER

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

ビジネスと投資に役立つマンスリーニュースレター

5

May | 2022

MONEY FOR PRESIDENT

高橋FPの社長が知りたいお金の話

遺産分割や家・土地の相続に関する法律が続々改正

ESG KEYWORDS

ESG投資が分かるKEYWORD

コーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)、統合報告書、スキルマトリックス

MONEY CLIP

マネークリップ

円安は長期要因か? 急変した為替市場



写真:AP/アフロ

株式市場でもキーワードに?

日本の経済安全保障

岸田内閣発足とともに新設された経済安全保障担当大臣。そして第208回通常国会では経済安保関連法案の審議も行われている。2022年のキーワードともいえる経済安保について考える。

日本でも本格的な議論がはじまった経済安全保障だが、その言葉からイメージするものは、まだ人によって違うのではないだろうか。当初は産業スパイやサイバー攻撃などの情報セキュリティ上の脅威から、技術や情報を守るという意味合いでのみ使用されていた観もあるが、実際には幅広い領域での対応を示す。2022年にはじまった関連法案の整備にあたり、日本政府は4本柱として「サプライチェーンの強化」「基幹インフラの安全性確保」「官民の技術協力」「特許非公開化」を挙げている。経済活動を守るためには、それ

だけ幅広い分野をケアする必要があるということだろう。

欧米諸国はすでに具体的な重点業種や戦略分野を特定しており、動きは始めている。EUは昨年5月、米国は6月に提言を取りまとめて公表した(図表1)。経済活動において、多くの資源を輸入に頼る我が国、日本にこそ必要な概念とも考えられ、関連法案や司令塔の設置が急がれるところだ。

懸念が現実に変わりはじめた、2022年の世界

さて、前述の4本柱の中でもとりわけ危機意識が高まっ



ているのがサプライチェーンの問題ではないだろうか。昨年は感染症拡大の影響による生産拠点の稼働停止、輸送網の目詰まりなどが発生。半導体の不足なども大きな話題となった。そして今年に入ってからロシアによるウクライナへの侵攻、ゼロコロナ政策を続ける中国の都市部でのロックダウンなど、サプライチェーンの脆弱性を意識させる問題が多発している。

これまで①幅広い国・地域から資源が調達できる ②輸送コストが安い ③輸送網が安定している、という3つの前提のもとに最も安価な製品やサービスの供給を可能とすべく発展してきたサプライチェーン。その大前提が崩れつつあるという訳だ。企業の多くは、これまで「チェーン」だった供給元の製造拠点や部品の調達先を複数に変えることで、「ネット」のような形として、供給の安定化を図る動きを見せている。例えば、アップルから製品の製造受託を受けるフォックスコンは、製造拠点を感染症拡大前から見直しており、中国では深センと西部に分割するほか、インドのチェンナイやベトナムなどへ分散する動きを見せている。

関連銘柄はマーケットでも注目？

さて、経済安保に関連する企業は、日本株のマーケットでも注目を集めているようだ。当社では月次で発行するレポート「日本株の潮流」にて、経済安保に関連する20銘柄をピックアップしている(図表3)。2022年の荒れ模様のマーケットの中でも、これまでのところはしっかりとしたパフォーマンスを残している。

構成銘柄は、エネルギー・資源、穀物、物流などの他、防衛・サイバーセキュリティなど安全保障に関連する企業などを当社投資研究員が協議にて選定している。例えば、ロシアへの経済制裁から、日本の主力製品ともいえる自動車の排ガス浄化触媒に用いられるパラジウムの価格が上昇しているが、世界的に資源が偏在する貴金属の確保は、産業面でも重要なテーマ。日本の都市部には「都市鉱山」とも呼ばれるほど、多くの資源が蓄積されている。関連銘柄として資源を回収するリサイクル関連の企業、アサヒホールディングスとDOWAホールディングスをピックアップしている。

*

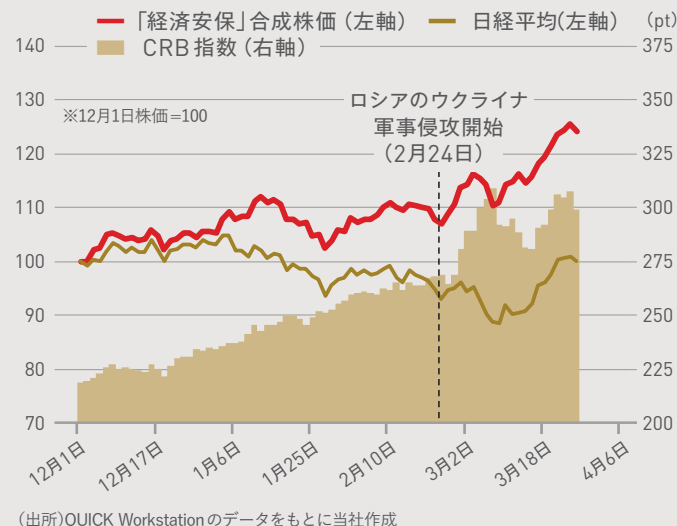
一部の銘柄にはすでに過熱感も出てきているが、サプライチェーンはグローバル経済とともに半世紀もの時を経て拡大してきたものだ。ブロック経済に完全に逆戻りということはないかもしれないが、これらの再構築にはそれなりの時間と労力がかかる。だからこそ、大きな政策課題として取り上げられている訳で、息の長いテーマと考えることができるだろう。長期の視点で少し追ってみてはいかがだろうか。



■ 図表1 各国の経済安全保障に関する取り組みと重要分野

米国	大統領令に基づく「サプライチェーン強靱化に向けた報告書」(2021年6月)において重要分野を提言 【重要分野】100日レビュー：①半導体、②大容量蓄電池、③重要な鉱物・素材、④医薬品・有効成分 1年レビュー：①防衛産業、②公衆衛生・生物テロ、③ICT、④エネルギー、⑤運輸、⑥農産物・食料
EU	「2020産業戦略アップデート」(2021年5月)において戦略分野の特定国への高依存性に対する自立化を進めると提言 【戦略分野】①原材料、②電池、③医薬品有効成分、④水素、⑤半導体、⑥クラウド・エッジコンピューティング
日本	岸田総理の所信表明演説(2021年10月)で経済安全保障を重点政策に取り上げ、今国会で推進法案を審議 サプライチェーンの強靱化とサイバー攻撃に対する基幹インフラの安全性・信頼性の確保などが柱 【重点項目】①半導体、②レアアース等重要鉱物、③電池、④医薬品 【重要業種】電力、ガス、石油、通信、航空、鉄道、造船を含む海上物流、医療など (出所)内閣官房「経済安全保障法制に関する提言」をもとに当社作成

■ 図表2 日経平均と「経済安保」合成株価、CRB指数の推移



■ 図表3 「経済安保」関連銘柄リスト

コード	銘柄	コード	銘柄
1605	INPEX	6702	富士通
4704	トレンドマイクロ	7011	三菱重工業
5631	日本製鋼所	7012	川崎重工業
5713	住友金属鉱山	7013	IHI
5714	DOWAホールディングス	7202	いすゞ自動車
5857	アサヒホールディングス	8002	丸紅
6361	荏原製作所	8058	三菱商事
6501	日立製作所	9104	商船三井
6503	三菱電機	9147	NIPPON EXPRESSホールディングス
6701	日本電気	9375	近鉄エクスプレス

(注)当テーマ関連株は、国際経済秩序の修正に伴い注目されるエネルギー資源、穀物、物流、防衛などの安全保障に関連する企業を当社投資研究員が協議にて選定。
(出所)当社作成